

吸収合併に係る事前開示書類

(会社法第794条第1項および会社法施行規則第191条に基づく書類)

(簡易吸収合併)

2021年5月20日

株式会社C I J

2021年5月20日

吸収合併存続会社の事前開示事項
(会社法第794条第1項および会社法施行規則第191条に基づく書類)

神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号
株式会社C I J
代表取締役社長 坂元 昭彦

当社は、2021年7月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、ビジネスソフトサービス株式会社(本店所在地：千葉県千葉市中央区新町18番地14、以下「BSS」という。)を吸収合併消滅会社として合併(以下「本合併」という。)することといたしました。

会社法第794条第1項並びに会社法施行規則第191条に定める事項は下記のとおりです。

記

1. 吸収合併契約

別紙①「合併契約書」のとおり。

2. 合併対価の相当性に関する事項

BSSは当社の完全子会社であることから、本吸収合併に際して株式その他の金銭等の交付は行いません。

3. 吸収合併に係る新株予約権の定めに関する事項

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社に関する事項

BSSの最終事業年度に係る計算書類等の内容は別紙②「ビジネスソフトサービス株式会社 計算書類等」のとおりです。なお、BSSの最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象はありません。

5. 吸収合併存続会社についての計算書類等に関する事項

当社において最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象はありません。

6. 債務の履行の見込みに関する事項

2020年6月30日現在、当社及びBSSの貸借対照表における資産の額、負債の額及び純資産の額は以下のとおりです。

	資産の額	負債の額	純資産の額
当社(吸収合併存続会社)	13,725百万円	1,749百万円	11,976百万円
BSS(吸収合併消滅会社)	180百万円	60百万円	120百万円

本合併の効力発生日後の当社の資産の額は負債の額を十分に上回ることが見込まれております。よって、本合併の効力発生日以後、吸収合併存続会社である当社が負担すべき債務について履行の見込みがあると判断しております。

7. その他事項

該当事項はありません。

以上

別紙① 「合併契約書」

締結日：2021年3月22日

甲：株式会社C I J（吸収合併存続会社）

乙：ビジネスソフトサービス株式会社（吸収合併消滅会社）



合併契約書

株式会社C I J（以下「甲」という。）とビジネスソフトサービス株式会社（以下「乙」という。）とは、両社の合併に関し、次のとおり合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（合併の方法）

甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併（以下「本合併」という。）する。

第2条（商号及び住所）

甲及び乙の商号及び住所は以下のとおりである。

甲（吸収合併存続会社）

商号：株式会社C I J

住所：神奈川県横浜市西区平沼1-2-24

乙（吸収合併消滅会社）

商号：ビジネスソフトサービス株式会社

住所：千葉県千葉市中央区新町18-14

第3条（合併の対価）

甲は、乙の発行済み株式の全部を保有しているため、本合併に際し、甲の株式またはこれに変わる金銭等の交付は行わない。

第4条（甲の資本金及び準備金の額）

本合併に際して甲の資本金及び準備金の額は増加しないものとする。

第5条（効力発生日）

本合併が効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2021年7月1日とする。ただし、本合併手続き進行上の必要性その他の事由により、甲乙協議のうえ書面にて合意した場合はこれを変更することができる。

第6条（会社財産の引継）

乙は、効力発生日の前日の貸借対照表、その他同日現在の計算書類を基礎として、効力発生日において、一切の資産、負債及び権利義務を甲に引継ぎ、甲はこれを承継する。

第7条（会社財産の善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間、善良なる管理者の注意をもってそれぞれ業務を執行し、かつ一切の財産管理の運営を行うものとし、その財産及び権利義務に重大な影響をおよぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲乙協議のうえこれを行う。

第8条（従業員の処遇）

甲は、乙の従業員を効力発生日において、甲の従業員として引継ぐものとする。ただし、勤務条件、給与、諸制度、勤続年数及びその他の取り扱いについては、別途甲乙協議のうえ書面にて決定する。

第9条 (合併条件の変更、合併契約の解除)

本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲及び乙の資産もしくは経営状態に重要な変動が生じたとき、または隠れた重大な瑕疵が発見されたときは、甲乙協議のうえ本合併の条件を変更し、または本契約を解除することができる。

第10条 (本契約に定めのない事項)

本契約に定めるもののほか、本合併に際し必要な事項は、本契約の趣旨に従って甲乙協議のうえこれを決定する。

本契約の成立を証するため、本契約書1通を作成し、甲が原本を保有し、乙がその写しを保有する。

2021年3月22日

(甲) 神奈川県横浜市西区平沼1-2-24
株式会社C I J
代表取締役社長 坂元 昭彦



(乙) 千葉県千葉市中央区新町18-14
ビジネスソフトサービス株式会社
代表取締役社長 泉水 澄男



別紙② 「ビジネスソフトサービス株式会社 計算書類等」
第 36 回 (2019 年 7 月 1 日から 2020 年 6 月 30 日まで)

- ・ 計算書類
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 株主資本等変動計算書
 - 個別注記表
- ・ 監査報告書

計 算 書 類 等

貸 借 対 照 表

(令和2年 6月30日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	159,704,601	流 動 負 債	42,795,911
現 金 ・ 預 金	111,410,169	買 掛 金	1,999,910
売 掛 金	43,438,977	未 払 金	8,973,605
仕 掛 品	126,912	預 り 金	4,734,622
前 払 費 用	4,180,543	賞 与 引 当 金	10,664,674
未 収 入 金	548,000	未 払 法 人 税 等	6,336,200
		未 払 消 費 税	10,086,900
固 定 資 産	21,098,439	固 定 負 債	17,656,208
有 形 固 定 資 産	713,963	長 期 未 払 金	8,017,920
建 物 付 属 設 備	531,148	退 職 給 付 引 当 金	9,638,288
工 具 器 具 備 品	182,815	負 債 合 計	60,452,119
無 形 固 定 資 産	439,568	純 資 産 の 部	
電 話 加 入 権	439,568	科 目	金 額
投 資 そ の 他 の 資 産	19,944,908	株 主 資 本	120,350,921
長 期 前 払 費 用	7,949,970	資 本 金	40,000,000
繰 延 税 金 資 産	9,023,158	利 益 剰 余 金	80,350,921
差 入 保 証 金	3,169,600	利 益 準 備 金	6,005,120
差 入 保 証 金 償 却 累 計 額	△ 197,820	そ の 他 利 益 剰 余 金	74,345,801
		繰 越 利 益 剰 余 金	74,345,801
資 産 合 計	180,803,040	純 資 産 合 計	120,350,921
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	180,803,040

損 益 計 算 書

〔 自 令和元年 7月 1日
至 令和 2年 6月30日 〕

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		343,909,070
売 上 原 価		244,542,934
売 上 総 利 益		99,366,136
販売費および一般管理費		75,996,742
営 業 利 益		23,369,394
営業外収益		
受 取 利 息	23,945	
雑 収 入	673,708	697,653
営業外費用		
長期前払費用償却	451,698	451,698
経 常 利 益		23,615,349
特別利益		0
特別損失		0
税 引 前 当 期 純 利 益		23,615,349
法人税、住民税及び事業税	10,173,861	
法人税等調整額	△ 2,874,577	7,299,284
当 期 純 利 益		16,316,065

株主資本等変動計算書

〔 自 令和元年 7月 1日
至 令和 2年 6月30日 〕

(単位：円)

	株 主 資 本					純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益 剰余金			
前 期 末 残 高	40,000,000	5,102,720	67,956,136	73,058,856	113,058,856	113,058,856
当 期 変 動 額						
剰余金の配当	—	—	△ 9,024,000	△ 9,024,000	△ 9,024,000	△ 9,024,000
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立	—	902,400	△ 902,400	0	0	0
当期純利益	—	—	16,316,065	16,316,065	16,316,065	16,316,065
当期変動額合計	—	902,400	6,389,665	7,292,065	7,292,065	7,292,065
当 期 末 残 高	40,000,000	6,005,120	74,345,801	80,350,921	120,350,921	120,350,921

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 法人税法の規定による定率法によっております。但し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法によっております。
2. 引当金の計上基準
賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担分を計上しています。
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末自己都合要支給額により計上しています。
3. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項
発行済株式
普通株式 800株
2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

令和元年9月11日の第35回定時株主総会において、次のとおり決議されております。

・配当金の総額	9,024,000円
・配当金の原資	利益剰余金
・1株当たり配当額	11,280円
・基準日	令和元年 6月30日
・効力発生日	令和元年 9月12日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

令和2年8月26日の第36回定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

・配当金の総額	8,157,600円
・配当金の原資	利益剰余金
・1株当たり配当額	10,197円
・基準日	令和2年 6月30日
・効力発生日	令和2年 8月27日

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	495千円
賞与引当金	3,582千円
退職給付引当金	3,237千円
差入保証金償却累計額	66千円
一括償却資産	33千円
前払費用	1,360千円
長期前払費用	216千円
長期前払費用償却引当金	31千円
繰延税金資産 小計	9,023千円
評価性引当額	— 千円
繰延税金資産 合計	9,023千円

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

貸借対照表に計上した固定資産の他、事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

【一株当たり情報に関する注記】

一株当たり純資産額	150,438.65円
一株当たり当期純利益	20,395.08円

監査報告書

私、監査役は、令和元年7月1日から令和2年6月30日までの第36期事業年度の取締役の職務の執行を監査致しました。その方法、及び結果につき以下の通り報告致します。

1. 監査の方法、及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集、及び監査の環境の整備に努めると共に、取締役会、及びその他重要な会議に出席し、取締役と使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社（及び主要な事業所）において業務、及び財産の状況を調査致しました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告、及びその附属明細書について検討致しました。

さらに、会計帳簿、またはこれに関する資料の調査を行ない、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）、及びその附属明細書について検討致しました。

2. 監査の結果

1) 事業報告等の監査結果

- 事業報告、及びその附属明細書は、法令、及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 取締役の職務の執行に関する不正の行為、または、法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

2) 計算書類、及びその附属明細書の監査結果

計算書類、及びその附属明細書は、会社の財産、及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和2年8月6日

ビジネスソフトサービス株式会社
監査役 加藤雅人 印